

○名取市第六次長期総合計画の進捗状況について

<各項目の実績値の表記について>
R3の欄に当該年度終了時点での実績値を記載。
 ※指標名が【累計】の場合…2段書きで記載
 上段 : 当該年度までの延べ実績値(目標値が延べ実績値)
 下段()書き: 当該年度(単年度)の実績値

令和4年9月12日
 企画部政策企画課作成資料 - 1

分野目標① 安全・安心分野

【R3末時点の指標達成状況】 ◎・・・目標値達成 ○・・・中間値以上 △・・・基準値以上 ▲・・・基準値未満

NO.	分野	指標名	達成状況 (進捗率)	指標設定の考え方	担当課	成果指標		進捗管理		新型コロナウイルスの影響	進捗状況及び今後の取組方針について (令和3年度末の状況)	(新型コロナウイルスの影響がある場合) 指標とは代わる別の取組み状況等
						R2	R3	R2	R3			
1	1-1	自主防災組織の組織率 (%)	△ 19.2%	地域の防災の要となる組織を立ち上げることで、地域の防災力の向上につながるため。	防災安全課	基準値(H29) 78.0 % 中間値(R6) 84.0 % 目標値(R12) 90.0 %	79.1 % (進捗率) 9.2%	80.3 % (進捗率) 19.2%	無	令和3年度において、2組織増え、若干ではあるが組織率が向上した。引き続き未組織化の地区に声がけし、設立支援を行う。		
2	1-1	震災復興伝承館への来場者数(人)	◎ 270.7%	平成30(2018)年度の閉上への震災学習の来訪人数10,021人を基準とし、その7割が伝承館に立ち寄ると想定。最終目標においては、全ての方が立ち寄ると想定している。	商工観光課	基準値(H29) - 人 中間値(R6) 7,000 人 目標値(R12) 10,000 人	28,448 人 (進捗率) 284.5%	27,067 人 (進捗率) 270.7%	有	令和2年度に比較して約5%減少となった。※臨時休館日数は大差なし(R2:65日、R3:57日)。引き続き多くの来館者に訪れてもらうことを目指しつつ、来館者の満足度向上にも努める。	来訪人数は減少したが、名取市観光物産協会のHPや各種SNSにより魅力発信を行った。	
3	1-1	災害時に備えた食料・飲料・避難グッズなどを備蓄している人の割合 (%)	— —	基準値は、H30に実施した市民意識調査問3の「食料、飲料、避難グッズなどを備蓄している」と答えた市民の割合とする。	防災安全課	基準値(H29) 57.1 % 中間値(R6) 60.0 % 目標値(R12) 65.0 %	第六次長期総合計画の中間で予定する市民意識調査で確認することとしている。		無	市民防災マニュアルや地区防災マニュアルに備蓄の必要性を記載し、また防災講話などにおいても参加者に対して日頃の備えを推奨した。今後も機会を捉えて防災意識の高揚を図る。		
4	1-2	備蓄食料・飲料水の備蓄率 (%)	△ 64.5%	災害への備えとして備蓄が必要であり、全壊・大規模半壊・帰宅困難者11,000人分の3日間の食料等を備蓄する。基準値は、11,000食/66,000食×100=16.66%≒17.0%	防災安全課	基準値(H29) 17.0 % 中間値(R6) 100.0 % 目標値(R12) 100.0 %	42.1 % (進捗率) 30.2%	70.5 % (進捗率) 64.5%	無	名取市災害用備蓄食料・飲料水の備蓄計画に基づき備蓄を進めている状況。今後も計画的に備蓄を進める。		
5	1-2	全管路耐震率(水道) (%)	◎ 119.6%	管路全延長:461,888m H30までの耐震管路更新延長:104,662m 残非耐震管路延長:357,226m 年耐震管更新延長:年間1,786m	水道事業所	基準値(H29) 22.7 % 中間値(R6) 25.0 % 目標値(R12) 27.3 %	26.6 % (進捗率) 84.8%	28.2 % (進捗率) 119.6%	無	災害に強い水道の実現と安全・安心で良質な水の安定供給に向けて、計画的に管路更新を実施してきた。その結果、令和3年度末の全管路耐震率は28.2%となった。引き続き更新計画に基づき管路の耐震化を進める。		
6	1-2	応急資機材の整備箇所(箇所数)	▲ -16.7%	すべての指定避難所に応急資機材一式の導入を図るもの。公的機関のほかに民間施設もあり、民間施設へも応急資機材の導入を促進していく。	防災安全課	基準値(H29) 29 箇所 中間値(R6) 35 箇所 目標値(R12) 35 箇所	27 箇所 (進捗率) -33.3%	28 箇所 (進捗率) -16.7%	無	令和元年東日本台風を教訓として、浸水・土砂災害等被害が予想される避難所の見直しを行ったことにより、指定避難所が28箇所に変更された。そのうち28箇所全てに導入済みである。		
7	1-3	消防水利の整備率 (%)	○ 91.7%	消火栓及び防火水槽の整備を進めていく必要があるため、指標に設定した。(1%の数値を上げるには閑散地区に水道管の敷設や防火水槽の設置が必要となる) 現行数/基準数1,144基	消防本部	基準値(H29) 75.8 % 中間値(R6) 76.2 % 目標値(R12) 77.0 %	76.8 % (進捗率) 83.3%	76.9 % (進捗率) 91.7%	無	令和元年度に消防水利の基準数の見直しを実施したことで基準数が1,261基に変更となる。令和3年度末で現行数は970基であり、今後未設置地区への整備を視野に入れ指標値の向上を図る。		
8	1-3	救命講習普及に伴う受講者数(人)【累計】	△ 29.7%	市民相互の救助活動による救命率の向上等につながることから、救命講習受講者数の増加を図る必要があるため指標に設定した。 ・年間人口の約1%の受講者設定 ・年間780名程度の受講者を設定	消防本部	基準値(H29) 19,002 人 中間値(R6) 25,000 人 目標値(R12) 29,000 人	21,544 人 (進捗率) 25.4%	21,971 (427) 人 (進捗率) 29.7%	有	令和3年度はコロナウイルス感染症拡大に伴い講習会を中止としていた時期があった。今後も感染防止策を徹底し実施していく計画である。	救命入門コース・応急手当講習(ジュニア救命士講習含む)などの3時間未満の講習会を実施した。	
9	1-3	住宅用火災警報器の設置率(条例適合率) (%)	○ 95.3%	火災予防対策を推進していくため、主要施策においても設置促進に向けた取組を推進することを位置付けているため指標に設定した。	消防本部	基準値(H29) 61.0 % 中間値(R6) 70.0 % 目標値(R12) 80.0 %	77.9 % (進捗率) 88.9%	79.1 % (進捗率) 95.3%	無	令和3年度は前年度調査結果を1.2%上回る結果となった。今後も設置率向上のため広報誌等に掲載し、設置及び点検を市民へ呼びかける。		
10	1-4	街路灯設置箇所数(箇所)【累計】	△ 51.0%	交通安全・防犯対策という面で街路灯の設置は有効であることから指標に設定した。考え方は、年度末における東北電力契約箇所数とした。(第五次長総時における数値設定の考え方を踏襲している。)	土木課	基準値(H29) 6,053 箇所 中間値(R6) 6,333 箇所 目標値(R12) 6,573 箇所	6,250 箇所 (61) (進捗率) 37.9%	6,318 箇所 (68) (進捗率) 51.0%	無	令和3年度については、前年度より68基契約数が増えた。今後についても、危険箇所に対し、街路灯の設置を進める。		
11	1-4	防犯対策に関する市民の満足度 (%)	— —	基準値は市民意識調査の「満足している」「どちらかといえば満足している」の割合とし、目標値として50%とする。中間値は、基準値と目標値の中間を指標と設定した。	防災安全課	基準値(H29) 24.5 % 中間値(R6) 35.0 % 目標値(R12) 50.0 %	第六次長期総合計画の中間で予定する市民意識調査で確認することとしている。		無	令和元年度より防犯カメラ設置事業補助金を実施している。令和3年度の実績は2団体(3台)。また、市内各地区防犯協会、名取市防犯協議会等と連携を図り、防犯対策に関する啓発活動などを行っている。今後も引き続き市民が安全で安心して暮らせる地域づくりを目指して取り組む。		

NO.	分野	指標名	達成状況 (進捗率)	指標設定の考え方	担当課	成果指標		進捗管理		新型コロナウイルスの影響	進捗状況及び今後の取組方針について (令和3年度末の状況)	(新型コロナウイルスの影響がある場合) 指標とは代わる別の取組み状況等
						R2	R3	R2	R3			
12	1-4	交通事故(人身)発生件数 (件)	◎ 145.5%	交通事故の発生件数を減少させることが安全対策につながるため指標に設定する。中間で実績値の10%減最終で20%減を目標に設定した。	防災安全課	基準値(H29)	330 件	184 件 (進捗率) 132.7%	170 件 (進捗率) 145.5%	無	令和3年度の交通事故発生件数は170件と目標値を達成する結果となった。交通事故は毎年減少傾向にあり、今後もさらなる減少に向かって交通安全運動を展開する。	
						中間値(R6)	250 件					
						目標値(R12)	220 件					
13	1-5	消費者学習講座の受講者 (人)	▲ -345.2%	消費者教育又は被害事例、被害防止策等を周知していくための取組として消費者学習講座は有効であり、その受講者が増加することで被害にあう市民の減少が期待できることから指標とした。年度ごとに受講者を増加させる指標とする。	市民協働課	基準値(H29)	535 人	284 人 (進捗率) -218.3%	138 人 (進捗率) -345.2%	有	コロナ禍の影響で多人数による講座が出来なくなっており、昨年同様「少人数・短時間でも対応可能」として講座のPRに努めたが、開催の中止や回数の減少が見られ受講者については昨年より減となった。	講座の開催回数の減少や中止となったが、広報などに毎月啓発記事の掲載や、年2回の新聞折込など定期的な情報発信を行い、市民の消費者教育に努めた。
						中間値(R6)	600 人					
						目標値(R12)	650 人					

分野目標② 保健・福祉・医療分野

【R3末時点の指標達成状況】◎・・・目標値達成 ○・・・中間値以上 △・・・基準値以上 ▲・・・基準値未滿

NO.	分野	指標名	達成状況 (進捗率)	指標設定の考え方	担当課	成果指標			進捗管理		新型コロナウイルスの影響	進捗状況及び今後の取組方針について (令和3年度末の状況)	(新型コロナウイルスの影響がある場合) 指標とは代わる別の取組み状況等
						基準値 (H29)	中間値 (R6)	目標値 (R12)	R2	R3			
14	2-1	国民健康保険被保険者の特定健康診査受診率(%)	▲ -18.6%	第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)における目標値60%を達成できるよう施策を展開していくため60%の最終目標を設定した。	保健センター 保険年金課	基準値 (H29) 48.7 %	中間値 (R6) 60.0 %	目標値 (R12) 60.0 %	40.3 %	46.6 %	無	令和2年度と比較して、実施時期・会場数等についてコロナ禍前と同等に実施し、個別健診の追加健診も1ヵ月間実施した結果、令和2年度より受診率は増加した。令和4年度は健診自己負担金を無料にして実施。その他、集団健診の会場を、8日間連続市民体育館での実施や小学校体育館で行い、感染対策を継続し実施する。また、市民協働提案事業も体育館で行い、受診率向上を図る。	
15	2-1	国民健康保険被保険者の特定保健指導実施率(%)	△ 58.0%	第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)における目標値65%を達成できるよう施策を展開していくため65%の最終目標を設定した。	保健センター 保険年金課	基準値 (H29) 46.9 %	中間値 (R6) 65.0 %	目標値 (R12) 65.0 %	37.5 %	57.4 %	無	特定保健指導率が上昇した要因としては、令和3年度より健診会場で初回面接を実施する方法を取り入れたことにより、全体の22.1%が初回面接を行うことができたこと、また従事する職員間で市の医療費に関する状況等、生活習慣病予防の必要性を共有する場を設けたり、組織目標に掲げ指導率を意識したことで、特定保健指導率が上昇したと考えられる。令和4年度も3年度同様、保健指導率維持向上に努める。	
16	2-1	メタボリックシンドローム該当予備群の割合(%)	▲ -23.8%	第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)における目標値に合わせそれ以上該当が増えないようにする意味で指標を設定している。	保健センター	基準値 (H29) 33.6 %	中間値 (R6) 27.3 %	目標値 (R12) 27.3 %	36.8 %	35.1 %	無	令和3年度は前年度に比べ、メタボリックシンドローム該当・予備群が1.7ポイント減少した。内訳をみるとメタボリック予備群の(血圧+腹囲)が減ったことが大きい。しかし、全国と比較するとメタボリックシンドローム該当・予備群やその中でも高血糖が多い状況なので、引き続き血管内皮障害や大きな病気になる前の予防的視点で保健指導に取り組む。	
17	2-1	肺がん検診受診率(%)	▲ -46.5%	がん検診の受診率向上により、早期発見・早期治療につなげ死亡率の低下につながるよう指標に設定。死亡率の高い肺がんを指標に設定。最終目標の50.0%は国の計画である第3期がん対策推進基本計画に合わせて設定している。	保健センター	基準値 (H29) 37.1 %	中間値 (R6) 50.0 %	目標値 (R12) 50.0 %	24.3 %	31.1 %	無	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策を継続し、追加検診も実施したところ、受診率が令和2年度より上昇した。令和4年度はコロナ禍でも検診を受ける事の大切さを今後も周知し、受診率向上に努める。また、検診受診向上のための検討を検診団体と実施する。	
18	2-1	大腸がん検診受診率(%)	▲ -39.2%	がん検診の受診率向上により、早期発見・早期治療につなげ死亡率の低下につながるよう指標に設定。数あるがん検診の中から、死亡率の高い大腸がんを指標に設定。最終目標の50.0%は国の計画である第3期がん対策推進基本計画に合わせて設定している。	保健センター	基準値 (H29) 40.3 %	中間値 (R6) 50.0 %	目標値 (R12) 50.0 %	35.3 %	36.5 %	無	令和3年度は通常どおり、胃がん検診や特定健診の日程と合わせての実施や追加検診を行い、受診率が令和2年度より上昇した。令和4年度は検体を提出しやすい環境を整え、受診率向上に努める。	
19	2-1	自殺死亡率(10万人対)	○ 92.1%	自死対策計画に併せた指標設定とし、自死対策計画においては、過去5年平均を算出し指標としている。算出方法は、自殺者数/人口×100,000	保健センター	基準値 (H29) 22.1 ^{10万人対}	中間値 (R6) 16.4 ^{10万人対}	目標値 (R12) 15.8 ^{10万人対}	18.9 ^{10万人対}	16.3 ^{10万人対}	無	自殺死亡率は震災が影響し平成25～27年は高かった。その後下がっていたが、令和2年度は再び増えた。新型コロナウイルスによる影響かは不明だが、生活困窮や孤独等の問題が懸念されるため、関係機関と課題を共有し対策を検討していく。	
20	2-2	定期予防接種率(%)	▲ -550.0%	感染症のまん延予防の観点から、各予防接種の平均を指標と設定した。目標値においては、各予防接種の指針において95%を目標値に掲げられていることから、それにあわせ95%と設定した。	保健センター	基準値 (H29) 94.0 %	中間値 (R6) 95.0 %	目標値 (R12) 95.0 %	93.8 %	88.5 %	無	令和3年度は日本脳炎ワクチン不足のため、平成15年度(高3)・平成23年度(小4)生まれの積極的勧奨を実施せず、令和4年度へ延期としたため、接種率が下がった。今後も新型コロナウイルス感染症の不安から接種控えをすることのないよう周知していく。 * 子宮頸がん予防・高齢者肺炎球菌・高齢者インフルエンザ・成人男性風しん予防接種を除く	
21	2-2	医療体制の充実に関する市民の満足度(%)	— —	基準値は、H30(2018)年実施の市民満足度調査の結果としている。11年間において、満足度10%向上を目指し、中間値は、基準値より5%向上で、28.5%×1.05=29.9%(小数点2位以下四捨五入)と設定。目標値は基準値より10%向上で、28.5%×1.1=31.4%(小数点2位以下四捨五入)と設定。	保健センター	基準値 (H29) 28.5 %	中間値 (R6) 29.9 %	目標値 (R12) 31.4 %	第六次長期総合計画の中間で予定する市民意識調査で確認することとしている。		無	医療体制の充実・向上につながるよう地域医療と連携を密にする。	
22	2-3	地域共生社会の実現には、住民と行政の協力が不可欠であるとする住民の割合(%)	— —	令和元年度策定の地域福祉計画の市民アンケートの調査結果を指標に設定。基準値は、その回答結果。この指標の住民割合を上昇させることが、地域共生社会の実現に近くと想定し設定している。	社会福祉課	基準値 (H29) 57.9 %	中間値 (R6) 70.0 %	目標値 (R12) 80.0 %	第二次地域福祉計画の中間で予定する市民アンケート調査で確認することとしている。		有	令和3年度は、コロナ禍の状況であり、また、人員体制不足のため指標を上げるための活動を実施できなかった。	コロナ禍もあってか生活に困窮している方の相談件数が増加し、その相談内容も複雑化している。相談体制の充実を図るべく専門性を有した資格者の配置を検討し、地域共生社会の実現に向けて取り組んでいる。(4年度より生活困窮者相談業務を委託)
23	2-4	待機児童数(人)	△ 79.1%	地方創生総合戦略においても待機児童数の減少を数値目標に掲げており、待機児童が解消されていないことから、待機児童数の減少を成果指標に設定する。	こども支援課	基準値 (H29) 43 人	中間値 (R6) 0 人	目標値 (R12) 0 人	24 人	9 人	無	令和4年4月1日からは開上わかば認定こども園(保育定員33人)が新設されたこと、申込者数が前年比で増加しなかったこともあり、前年と比較すると待機児童が9名まで減少した。未就学児童の漸減、申込者数の減少(ただし、コロナによる利用控えの可能性有)などの傾向も踏まえ、今後新たに対策を講じるべきか、また、対策を講じる場合その手法について、検討を進める。	

NO.	分野	指標名	達成状況 (進捗率)	指標設定の考え方	担当課	成果指標		進捗管理		新型コロナウイルスの影響	進捗状況及び今後の取組方針について (令和3年度末の状況)	(新型コロナウイルスの影響がある場合) 指標とは代わる別の取組み状況等		
						R2	R3	R2	R3					
24	2-4	乳児のいる家庭の実態把握 (生後4か月まで)(%)	▲ -2.0%	虐待予防・早期発見の視点から生後4ヶ月の新生児に全数把握をすることで、適切な支援につなげる。 目標としては現状維持。	保健センター	基準値(H29)	100%	97.9%	98.0%	無	電話勧奨等により全数訪問できるよう対応している。しかし、3人目のため訪問不要、里帰りが長期になった等の理由で訪問できなかったケースについては、その後の3か月児健康診査において全数把握に努めている。			
25	2-4	子育てに関する市民の満足度(%)	— —	子育て支援については、数値が表れにくい分野であり、成果指標として満足度とすることが分かりやすい。 基準値はH30(2018)年に実施した市民意識調査の結果とする。	こども支援課	基準値(H29)	17.2%	第六次長期総合計画の中間で 予定する市民意識調査で確認 することとしている。		有	令和2年度から令和6年度までを計画期間とする「第2期名取市子ども・子育て支援事業計画」の2か年目となるが、昨年度に引続き新型コロナウイルス感染症の影響で、一部の事業が中止又は縮小を余儀なくされた。令和4年度は、子ども・子育て支援事業の現在の利用状況、潜在的な利用希望を含めたニーズを把握しながら計画の進捗状況を管理し、子育てに関する市民の満足度向上につなげていきたい。	子ども医療費助成について、令和4年10月診療分より拡充する。 ①対象年齢 0歳～中学3年生年度末→0歳～高校3年生年度末 ②所得制限の撤廃 ③小学生以上外来初診時の500円一部負担の撤廃		
26	2-4	中高生が保育所などにおいて、子どもとふれあう機会(人)	▲ —	中学生の職場体験を受け入れた生徒の人数を指標とする。 H29の実績継続して受け入れ、次代の親の育成支援に努めていく。	こども支援課	基準値(H29)	150人			0人	0人	有	令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響により中学校からの依頼はなく、受入実績はなかった。 令和4年度は感染症対策に留意して受入可能な環境を整えて行くよう努める。	依頼があったときを想定して、感染症対策を講じた受入体制などに努めた。
27	2-5	子どもの貧困対策計画の策定及び推進	△ —	関係機関の連携体制を構築する手段のひとつとして計画を策定し、推進する。	こども支援課	基準値(H29)	—			未策定	未策定	無	令和5年度～着手予定。	
28	2-6	通いの場、高齢者ふれあいサロンあがらいいん、高齢者生きがいづくり支援事業への参加者数(人)	△ 31.1%	介護予防に取り組んでいる人数を把握できることから、指標に設定した。	介護長寿課	基準値(H29)	20,279人	22,630人	24,321人	無	通いの場(21団体)、高齢者ふれあいサロン(10団体)、高齢者生きがいづくり支援事業(17団体)の支援を行った。			
29	2-7	障害福祉サービスの利用者の一般就労移行者数(人)	○ 60.0%	市民意識調査の結果においても、障がい者福祉に力を入れるべき施策として、一般就労への移行支援等があげられている。障がい者が一般就労へ多く移行することで、障がい者への理解や地域全体で支え合う意識の醸成につながるものであるため指標に設定した。	社会福祉課	基準値(H29)	5人	12人	8人	無	令和3年度は具体的な取組はないが、今後は先進事例や他市町村の取組について調査・研究を行う。			
30	2-7	障がい者福祉の充実に関する市民の満足度(%)	— —	障がい者福祉については、数値が表れにくい分野であり、成果指標として満足度とすることが分かりやすい。 基準値はH30(2018)年に実施した市民意識調査の結果とする。 11年間で満足度を20%増加を目指すもの。	社会福祉課	基準値(H29)	12.6%	第六次長期総合計画の中間で 予定する市民意識調査で確認 することとしている。		無	令和3年3月に「名取市障害者計画(R3年度～R8年度)」を策定した。策定にあたり市民アンケートを実施し、これまでの市の取り組み結果と課題を分析した。市民の声を反映した障害者計画に掲げる指標の達成に向け各種施策に取り組む。			
31	2-8	国民健康保険税の現年度収納率(%)	◎ 102.7%	国民健康保険制度の円滑な運営を図るには、保険料を納めてもらう必要があるため指標に設定。 H30宮城県国民健康保険運営方針に基づく目標値の維持を目標とする。	保険年金課	基準値(H29)	92.55%			94.47%	95.03%	無	督促催告書の発送により、早期納付に向けて取り組んだ。滞納整理については、個々の事情を勘案しながら納付計画の相談に応じた。適正な滞納整理の実施、口座振替の推進、納付環境の整備等を今後も継続していき、収納率向上に取り組む。	
32	2-8	後期高齢者医療保険料の現年度収納率(%)	◎ 100.2%	後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るには、保険料を納めてもらう必要があるため指標に設定。 景気動向等により目標値を設定することは困難であるが、広域連合から示されている数値の維持を目標値と設定。	保険年金課	基準値(H29)	99.45%			99.63%	99.62%	無	督促催告書の発送、個別訪問については昨年度より訪問件数を増やして実施した。個々の事情を勘案しながら納付計画の相談に乗る等、保険料の納付に結びつける対策を取った。今後も、普通徴収の積極的な口座振替勧奨、感染対策を行いながらの個別訪問を行い、納付に結びつける対策を取り、収納率向上に取り組む。	
33	2-8	介護保険料収納率(%)	○ 82.9%	介護保険制度の円滑な運営を図るには、保険料を納めてもらう必要があるため指標に設定。 介護保険制度についての普及啓発に努める。	介護長寿課	基準値(H29)	99.15%	99.49%	99.44%	有	新型コロナウイルス感染症の影響により、積極的に訪問での収納勧奨は行えなかったが、収納率向上を図るため督促催告状の送付や電話による収納勧奨及び、定期的に訪問している滞納者へは感染状況を見定めた時期でのアプローチを継続した。	新型コロナウイルス感染症の影響により収納勧奨の取組に制限があったが、アプローチ可能な方法・時期を見定め取組を継続し、収納率の向上に努めた。		

分野目標③ 産業振興・就労分野

【R3末時点の指標達成状況】◎・目標値達成 ○・中間値以上 △・基準値以上 ▲・基準値未満

NO.	分野	指標名	達成状況 (進捗率)	指標設定の考え方	担当課	成果指標		進捗管理		新型コロナウイルスの影響	進捗状況及び今後の取組方針について (令和3年度末の状況)	(新型コロナウイルスの影響がある場合) 指標とは代わる別の取組み状況等
						R2	R3	R2	R3			
34	3-1	認定農業者数(経営体) 【累計】	▲ -100.0%	認定農業者を指標として設定し、農業従事者を確保する施策を展開していく。(基準値は平成30年度末)	農林水産課	基準値(H30)	153 経営体	138 経営体 (△15)	126 経営体 (△12)	無	新規で認定農業者になった人も増えたが、高齢による認定農業者の未更新による減もあり、認定農業者数は減少した。今後の農業施策及び「認定新規就農者から認定農業者への切替者」数の増加を視野に入れた経営体支援策を推進する。	
						中間値(R6)	179 経営体					
						目標値(R12)	180 経営体					
35	3-1	担い手への農地の集積面積(ha)	○ 74.8%	担い手が耕作している農地(自作、賃借、作業委託)の面積合計を指標として設定。(基準値は平成30年度末)	農林水産課	基準値(H30)	1,565 ha	1,597 ha	1,666 ha	無	リタイア、経営転換等が増加傾向にあり、地域の担い手への集積は、進むものと考えられる。今後、作業の効率化を図る取り組みや担い手・経営体の育成支援策を進める。	
						中間値(R6)	1,630 ha					
						目標値(R12)	1,700 ha					
36	3-1	ほ場整備率(%)	△ 25.0%	市内の田を30ha区画以上で整備した割合を指標として設定。	農林水産課	基準値(H29)	77 %	78 %	78 %	無	震災復興に係る大区画ほ場整備事業も令和2年度で面的な整備は終了し、今後、新規のほ場整備実施予定区域が2か所あることから整備割合も増加するものと判断する。	
						中間値(R6)	79 %					
						目標値(R12)	81 %					
37	3-1	農業法人(法人数)【累計】	◎ 350.0%	組織体制の強化を課題としてあげていることから、指標として設定し、安定的で収益性の高い農業経営を支援及び担い手の確保をできる施策を展開していく。(基準値は平成30年度末)	農林水産課	基準値(H30)	10 法人	12 法人 (2)	17 法人 (5)	無	複数の認定農業者が組織化する状況や一戸一人(家族経営等)化、そして新規法人が農業へ参入する状況が今後も増加していくものと判断する。	
						中間値(R6)	11 法人					
						目標値(R12)	12 法人					
38	3-2	林業就業者数(人)【累計】	△ 0.0%	適正に管理されていない森林の適正な管理を市で行うようなり、林業に従事する方々を増やしていきたいと考えていることから、指標に設定。林業就業者については、4年に一回の農林業センサスのみで把握が可能。基準値は、H27の農林業センサスとしている。	農林水産課	基準値(H27)	6 人	6 人 (0)	6 人 (0)	無	就業に繋がるよう、宮城県等が実施する就業支援制度等の情報収集を行う。	
						中間値(R6)	7 人					
						目標値(R12)	8 人					
39	3-3	閉上漁港水揚高(t)	▲ -77.9%	1年間の水揚高の総数量を指標とする。県統計においては暦年となっているためあわせることとする。現状としては、試験養殖をしているわかめくらいしかないので、最終目標としては、わかめ分を約30%増と見込み250tとした。	農林水産課	基準値(H29)	182 t	201 t	129 t	無	令和2年はしらすの水揚高129トンあったが、令和3年は漁場環境の変化により47トンに減少し、総数量で減となった。わかめについては、閉上わかめ組合から収益につながらないため事業中止決定したことから、新たな魚種の漁獲等について情報収集を行う。	
						中間値(R6)	220 t					
						目標値(R12)	250 t					
40	3-4	製造品出荷額(年額)(億円)	△ 25.1%	地域経済の活性化を計る上では、売上額をもって判断するのが妥当であり、製造品出荷額がそれに相当するものであるため指標に設定した。基準値はH29工業統計調査(市町村別より)	商工観光課	基準値(H29)	897 億円	942 億円	942 億円	無	令和3年度の金額は令和元年度実績。新型コロナウイルス感染症の影響や、原油価格の高騰やウクライナ情勢の影響により減少が想定されるが名取市商工会と連携し各種支援施策の周知に努める。	
						中間値(R6)	986 億円					
						目標値(R12)	1,076 億円					
41	3-4	新製品の開発件数(件)【累計】	△ 7.7%	基準値は地方創生総合戦略の進捗状況に合わせた。毎年1件の新商品開発を見込み算出している。	商工観光課	基準値(H29)	7 件	8 件 (1)	8 件 (0)	無	令和3年度は2件の産学官連携申請があったが、商品開発を目指したものではなかったため、0件とした。今後も、教育機関及び企業への呼びかけや産学のマッチングも検討する。	
						中間値(R6)	14 件					
						目標値(R12)	20 件					
42	3-5	観光客入込数(人)	△ 78.6%	かわまちてらす閉上、トレイルセンター、サイクルスポーツセンターの想定実績を加味して推計している。	商工観光課	基準値(H29)	833,556 人	1,165,700 人	1,278,999 人	有	前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響下ではあるが、文化会館等、コロナの影響を強く受けた施設の来客数の改善と、前年度10月オープンサイクルスポーツセンターが通年運営したことなどが寄与し増加。引き続き目標達成に向けて観光施策を展開する。	各種SNS等により魅力発信を行い、観光客の入込人数増に寄与した。
						中間値(R6)	1,320,000 人					
						目標値(R12)	1,400,000 人					
43	3-6	新規の起業件数(件)【累計】	△ 46.2%	働く場の創出を重点政策に掲げていることから、チャレンジショップやその他の制度の活用による新規起業数を指標に設定。目標については、チャレンジショップ事業が毎年1件活用されると想定し算出している。	商工観光課	基準値(H29)	1 件	7 件 (2)	7 件 (0)	無	令和3年度は空き店舗活用支援事業で新規の相談があった。名取市商工会と連携し周知に努める。	
						中間値(R6)	8 件					
						目標値(R12)	14 件					
44	3-6	企業立地件数(名取市企業立地促進条例に基づく指定企業許可件数)(件)【累計】	△ 43.8%	市内への企業立地が進むことで、地域雇用が確保され、市内への居住者も増加し、地域経済の活性化につながるため指標に設定した。	商工観光課	基準値(H29)	33 件	37 件 (2)	40 件 (3)	無	閉上東地区の誘致が堅調であるほか、今後愛島西部工業団地(第2期)の造成・誘致も本格的となることから、引き続き地域雇用につながる企業の誘致に努める。	
						中間値(R6)	41 件					
						目標値(R12)	49 件					
45	3-7	立地企業の被雇用者数(人)【累計】	◎ 137.4%	市内への企業立地が進むことで、地域雇用が確保され、市内への居住者も増加し、地域経済の活性化につながるため指標に設定した。H20基準値からH29基準値の増加数の5%程度の伸び率で算出。	商工観光課	基準値(H29)	1,454 人	1,874 人 (420)	2,196 人 (322)	無	前回調査時(令和元年度)の数値で既に中間値に達していることから、引き続き目標値に達するよう地域雇用につながる企業の誘致に努める。	
						中間値(R6)	1,724 人					
						目標値(R12)	1,994 人					

分野目標④ 教育・文化・スポーツ分野

【R3末時点の指標達成状況】◎・・・目標値達成 ○・・・中間値以上 △・・・基準値以上 ▲・・・基準値未満

NO.	分野	指標名	達成状況 (進捗率)	指標設定の考え方	担当課	成果指標		進捗管理		新型コロナウイルスの影響	進捗状況及び今後の取組方針について (令和3年度末の状況)	(新型コロナウイルスの影響がある場合) 指標とは代わる別の取組み状況等
						R2	R3	R2	R3			
46	4-1	国語・算数の授業内容がよく分かると答えた児童の割合(小学6年生)(%)	▲ -34.9%	全国学力・学習状況調査の児童自らが答える質問事項において、よく分かると答えた児童の割合を指標とする。 【H30実績】国語:87.4%、算数86.3%の平均を基準値に設定。令和12年度までに5%増を目指す。中間年度は、2%増で算出。	学校教育課	基準値(H29)	86.9%	中止	85.4%	有	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、学習活動には制限をかけなければならない状況が続いている。中間値の88.6%の達成を目指し、基礎・基本の定着に努めるとともに、児童が分かる授業づくりのために校内研究に注力する。	感染対策を行いながら、児童生徒の表現活動等、対話的・主体的で深い学びができるよう工夫する。
						中間値(R6)	88.6%					
						目標値(R12)	91.2%					
47	4-1	国語・数学・英語の授業内容がよく分かると答えた児童の割合(中学3年生)(%)	○ 70.3%	全国学力・学習状況調査の生徒自らが答える質問事項において、よく分かると答えた生徒の割合を指標とする。 【H30実績】国語:79.6%、数学:72.1%、英語:68.2%の平均を基準値に設定。令和12年度までに5%増を目指す。中間年度は、2%増で算出。	学校教育課	基準値(H29)	73.3%	中止	75.9%	有	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、学習活動には制限をかけなければならない状況が続いている。中間値の74.8%の達成を目指し、基礎・基本の定着に努めるとともに、児童が分かる授業づくりのために校内研究に注力する。	感染対策を行いながら、児童生徒の表現活動等、対話的・主体的で深い学びができるよう工夫する。
						中間値(R6)	74.8%					
						目標値(R12)	77.0%					
48	4-2	校舎等大規模改造実施学校(校)【累計】	△ 14.3%	老朽化した校舎等の大規模改造の実施した校数を指標とした。	教育総務課	基準値(H29)	7校	8 (1)校	8 (0)校	有	令和3年度に着工した第一中学校の整備について、新型コロナウイルス感染症の影響により資材調達に遅れが生じたことから、令和4年度も引き続き取り組む。	学校生活が児童・生徒にとって快適な環境となるよう、学校現場の声を踏まえた改善等の対応を実施している。
						中間値(R6)	10校					
						目標値(R12)	14校					
49	4-2	学校教育環境の充実に関する市民の満足度(%)	— —	満足度を指標とすることで、学校教育環境の施策全体での評価が見えるため指標として設定。基準値は、平成30(2018)年に実施した市民意識調査の結果とする。目標値については、小幅な変化になることを想定し、30%と設定した。中間値はその中間で設定。	学校教育課	基準値(H29)	27.4%	第六次長期総合計画の中間で予定する市民意識調査で確認することとしている。		無	次年度以降、まずは28.70%を目標に各学校にて教育活動に取り組む。	
						中間値(R6)	28.7%					
						目標値(R12)	30.0%					
50	4-3	地域学校協働活動への参画者数(人)	△ 45.2%	各小・中学校区に地域学校協働本部を設置し、地域学校協働活動を推進していく。モデル事業において1本部につき100人程度の登録であったため、中間年度は1,500人、最終目標としてはその1.5倍増の2,250人としたい。	生涯学習課	基準値(H29)	—人	424人	1,016人	有	令和3年度、全15学校区に協働本部が設置され、各地域で協働活動を実施した。引き続きコロナ禍にあり、学校や地域行事の中止により、児童生徒と地域の方々との交流が疎外され、多々活動が中止となっている。広報等で毎月活動のお知らせを継続して広報し、より多くの参画を得られるよう支援する。	新型コロナウイルス感染症の影響により、協働本部活動がほぼ中止となっている。それに伴い、ボランティアの参画人数も低調である。市ホームページや広報など等での広報、周知に努め、後方支援活動を実施していきたい。
						中間値(R6)	1,500人					
						目標値(R12)	2,250人					
51	4-4	市民一人当たりの貸出冊数(冊)	◎ 120.0%	図書館の利用状況の評価するために一般的に用いられる指標は「貸出冊数」である。人口当たり換算して設定。基準値は、個人貸出冊数309,587冊÷78,299人(3月末人口)÷4冊。	生涯学習課	基準値(H29)	4冊	5.7冊	6.4冊	無	市民一人当たりの貸出冊数は、個人貸出冊数511,459冊÷名取市人口79,439人=6.4冊であった。今後も、市民のニーズに沿った多様な学習情報の提供に取り組む。	
						中間値(R6)	5.8冊					
						目標値(R12)	6冊					
52	4-4	マナビ講師等派遣数(回)	△ 6.4%	学習機会の拡充と支援を計る上で、マナビ講師等の派遣数が適していることから、第五次長総に引き続き成果指標に設定する。基準値が156回(出前講座105回+マナビ講師派遣51回)最終目標としては、基準値の50%増を目標に設定。中間目標はその半分で設定。	生涯学習課	基準値(H29)	156回	82回	162回	有	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の実施回数が大幅に減少したことを受け、令和3年度、マナビ講師派遣事業のPRを行うため、新たに「マナビガイドブック」を作成し、各種団体等に幅広くPRを実施。引き続き、多様な媒体で周知を図り、活用機会の充実に努める。	新型コロナウイルス感染症の影響により減少した実施回数を増やすため、「マナビガイドブック」を作成し、各種団体等に幅広くPRを実施した。
						中間値(R6)	200回					
						目標値(R12)	250回					
53	4-4	生涯学習経験者の割合(%)	— —	生涯学習計画と同様の指標を設定。基準値は生涯学習振興計画策定にあたり実施した市民意識調査の結果とした。最終目標を基準値の10%増とし、中間目標はその半分で設定した。	生涯学習課	基準値(H29)	64.5%	生涯学習振興計画の中間で予定する市民意識調査で確認することとしている。		有	R3年度、マナビガイドブックの作成やマナビ通信の発行など、市民の目に触れる機会を増やし、生涯学習に取り組むきっかけ作りとなるよう新たな取組を行った。なとりまなびフェスティバル等のイベントを開催し、多くの市民の参加を促し啓発・啓蒙に努める。	マナビガイドブックの作成やマナビ通信の発行など、市民の目に触れる機会を増やし、生涯学習に取り組むきっかけ作りとなるよう新たな取組を行った。
						中間値(R6)	67.0%					
						目標値(R12)	70.0%					
54	4-5	社会体育事業の対象者及び参加者数(人)	▲ -178.2%	参加者数でスポーツの振興及び普及が図られたと捉えることができるため指標とした。年間200人の増加と見込み指標を設定した。	文化・スポーツ課	基準値(H29)	9,414人	5,537人	4,806人	有	新型コロナウイルス感染症の影響により、ニュースポーツの普及が進まなかった。また、トータルスポーツ大会等が中止となったことから、スポーツ振興が停滞した。各事業では、道具の消毒や競技中の接触を減らす等、スポーツ庁等の示すガイドライン遵守に努め、感染拡大防止に努めるとともに、多くの市民がスポーツに触れることができる環境整備を推進する。	各体育施設において、手洗いの徹底や接触を減らすための啓発を行い、新型コロナウイルス感染症の感染予防・感染拡大防止に努めた。
						中間値(R6)	11,000人					
						目標値(R12)	12,000人					
55	4-5	体育施設利用者数(人)	▲ -187.3%	体育施設利用者数でスポーツの振興及び普及が図られたと捉えることができるため指標とした。年間3,000人の増加と見込み指標を設定した。	文化・スポーツ課	基準値(H29)	416,557人	260,707人	344,562人	有	令和3年度の利用者数は増加しているものの、内100,316人は市民体育館でのワクチン接種での利用者数であり、実質的な利用者数は減少している。今後も、感染防止対策を行いながら、利用者増を目指す。	社会体育登録団体に対し、体育施設の利用動向に関する通知を発送し、利用者数の増加に努めた。
						中間値(R6)	440,000人					
						目標値(R12)	455,000人					
56	4-5	スポーツ環境の充実に関する市民の満足度(%)	— —	満足度を指標とすることで、スポーツ分野の施策全体での評価が見えるため指標として設定した。基準値は平成30(2018)年に実施した市民意識調査の結果とする。	文化・スポーツ課	基準値(H29)	15.3%	第六次長期総合計画の中間で予定する市民意識調査で確認することとしている。		有	スポーツ協会とも連携を図りながら、スポーツ教室等を引き続き実施し、市民がスポーツに触れる機会やスポーツを通じて健康づくり、コミュニティ活動の活性化を図る。	新型コロナウイルス感染症拡大防止策・予防策を徹底し、市民が安全・安心にスポーツに触れ親しむことができる環境を提供することで、市民満足度の向上に努めた。
						中間値(R6)	20.0%					
						目標値(R12)	22.0%					
57	4-5	体育協会加盟者数(人)【累計】	△ 41.8%	体育協会加盟者数でスポーツ振興及び普及が図られたと捉えることができるため指標とした。年間100人の増加と見込み指標を設定した。	文化・スポーツ課	基準値(H29)	5,072人	5,681 (50)人	5,502 (△179)人	有	令和3年度は、新型コロナウイルスの影響で前年度比で減少している。今後は、スポーツ協会を通じ、各単位協会への活動を支援し、会員の拡充に努める。	スポーツ協会を通じ、各団体へ新型コロナウイルス感染症拡大防止策の徹底と、会員への周知を依頼した。
						中間値(R6)	5,600人					
						目標値(R12)	6,100人					

NO.	分野	指標名	達成状況 (進捗率)	指標設定の考え方	担当課	成果指標		進捗管理		新型コロナウイルスの影響	進捗状況及び今後の取組方針について (令和3年度末の状況)	(新型コロナウイルスの影響がある場合) 指標とは代わる別の取組み状況等
						R2	R3	R2	R3			
58	4-6	文化協会加入団体数(団体) 【累計】	▲ -60.0%	基準値は市民意識調査の「満足している」「どちらかといえば満足している」の割合とし、目標値として50%とする。中間値は、基準値と目標値の中間を指標と設定した。	文化・スポーツ課	基準値(H29)	35 団体	32 (△1) 団体	29 (△3) 団体	無	令和3年度においては、1団体の新規加入があったが、会員の高齢化等を理由に4団体が退会となり、結果として前年度より3団体が増えた。 協会への加入促進について、広報や市HPに掲載するほか、各公民館にも協会の活動や加入を案内する冊子を配布するなど積極的な周知を行うことで団体数の確保に努めるとともに、本市の文化・芸術の裾野を広げるため、「なとり文化芸術祭」の開催など日頃の成果を発表する機会の提供に努める。	
						中間値(R6)	40 団体					
						目標値(R12)	45 団体					
59	4-6	文化会館自主事業入場者数(人)	▲ -1144.3%	文化会館自主事業入場者数で文化の振興及び普及が図られたと捉えることができるため指標とした。あくまで、主催・共催事業の入場者のみ掲載する。	文化・スポーツ課	基準値(H29)	29,850 人	6,105 人	16,691 人	有	新型コロナウイルス感染症の影響による文化会館の使用中止や地震被害による臨時休館があったものの、感染予防を徹底のうえ昨年度よりも自主事業の件数を増やし、結果、入場者数を増やすことができた。今後も感染防止を徹底し、文化芸術に触れる機会の創出に努める。	感染予防を徹底のうえ昨年度よりも自主事業の件数を増やし、結果、入場者数を増やすことができた。
						中間値(R6)	30,000 人					
						目標値(R12)	31,000 人					
60	4-6	文化・芸術環境の充実に関する市民の満足度(%)	— —	満足度を指標とすることで、文化振興分野の施策全体での評価が見えるため指標として設定した。基準値は平成30(2018)年に実施した市民意識調査の結果とする。	文化・スポーツ課	基準値(H29)	18.8 %	第六次長期総合計画の中間で 予定する市民意識調査で確認 することとしている。	有	令和3年度においても文化・芸術に関する催しについて、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止・延期とせざるを得ない状況が続いた。引き続き、文化会館を拠点に、今後も市民が文化芸術活動に取り組める環境づくりに努める。	催しの開催について、新型コロナウイルス感染症の流行状況を見定め、時期や内容の変更など柔軟な対応に努めたほか、コロナ禍での公演・行事等の実施を支援するため、文化会館にインターネット配信環境を整備した。	
						中間値(R6)	20.0 %					
						目標値(R12)	21.0 %					
61	4-7	指定(登録)文化財の件数(件) 【累計】	△ 0.0%	指定・登録文化財は歴史文化遺産の保存・継承の基本的な施策であり、その件数の拡充は定量的な把握が可能であるため指標とした。中間では基準値の5%増、最終では基準値の10%増とした。	文化・スポーツ課	基準値(H29)	56 件	56 (0) 件	56 (0) 件	無	令和3年度では、具体的な指定・登録された物件は無いが、その候補となり得る物件について調査や情報収集を行っている。また、市所有の資料の内、令和3年度には有形文化財(歴史資料関係)のデータベース作成に向けた整理作業などを行っており、市史編さん事業とも連携しながら、候補の選定や情報収集に努める。	
						中間値(R6)	59 件					
						目標値(R12)	62 件					
62	4-7	文化財資料等を活用した人数及び事業への参加者数(人)	▲ -723.8%	資料閲覧・借出者数+施設利用者数+文化財案内等の事業参加者数とする。基準値は1,672人-歴史展来場者数1,042人を引いた人数と設定し、中間では基準値の5%、最終は10%増とした。	文化・スポーツ課	基準値(H29)	630 人	339 人	174 人	無	令和3年度の実績は、資料調査・利用等が計10人、施設利用者数(資料館を除く)164人の計174人であった。施設利用では、屋根葺き替え工事およびR3年2月などの地震による災害復旧工事の追加に伴い、旧中沢家住宅の一般開放日数が中止となった関係で実績値は大きく下回った。令和4年3月の地震でも壁の亀裂などの被害を受けたが、安全に配慮しながら令和4年4月から一般開放を再開しており、より積極的な活用促進に努める。	
						中間値(R6)	662 人					
						目標値(R12)	693 人					
63	4-7	歴史文化遺産の保護に関する市民の満足度(%)	— —	満足度を指標とすることで、歴史文化遺産の施策全体での評価が見えるため指標として設定した。基準値は平成30(2018)年に実施した市民意識調査の結果とする。	文化・スポーツ課	基準値(H29)	15.6 %	第六次長期総合計画の中間で 予定する市民意識調査で確認 することとしている。	無	令和3年度には、文化財保護の拠点施設として歴史民俗資料館での常設的な展示や、各種講座、学習活動、体験学習、イベント等のほか、市内小学6年生を対象とした訪問学習等も実施し、市民満足度の向上に努めた。 令和4年度には、昨年度から進めている文化財保護のマスタープランの具現化を図る「文化財保存活用地域計画」を策定し、確かな保存・活用の推進を図り、市民満足度の向上に繋げる。		
						中間値(R6)	16.4 %					
						目標値(R12)	17.2 %					
64	4-7	歴史民俗資料館の利用者数(人)	△ 34.2%	歴史文化遺産の保存・活用の拠点として整備を行う施設であり、その利用者数の多寡が総体的な満足度へ反映されていくと想定し指標とした。	文化・スポーツ課	基準値(H29)	— 人	7,591 人	7,671 人	有	閉館した令和2年度は、コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、来館者数は目標値を大きく下回った。令和3年度も、同じくコロナの影響で、来館者が見込める時期に約1.5か月間の臨時休館があり、大きく増やすことは出来なかったが、企画展や各種イベントや体験・学習活動を、ボランティア等とも協力しながら実施し、昨年度の利用者数を上回ることが出来た。今後も、様々な工夫を行い、市民等の参加協力を得ながら、積極的な活用推進に努め利用者の増加に努める。	令和3年度も、コロナウイルス感染症の影響で、来館者の見込める時期に、約1.5か月の臨時休館の期間が生じ、来館者の減少が想定されたことから、年度途中から、困難な面はあったが、実施する事業数を増やし、新しい取り組みも行いながら利用者の増加に努めた。
						中間値(R6)	21,420 人					
						目標値(R12)	22,440 人					
65	4-7	歴史や文化財に関するボランティアガイド数(人)	△ 83.3%	歴史文化遺産の保存・活用の満足度の向上のためには、市民参加や地域との連携が重要である。H30よりその育成をしていることから指標として設定した。中間においては基準値の10%、最終では10%増とした。	文化・スポーツ課	基準値(H29)	— 人	19 人	25 人	無	閉館前から募集・研修を継続してきたボランティアは、令和3年度の当初は19名であったが、新たに募集を行い、現在では25名の方が登録し活動している。コロナによる資料館の臨時休館が終わった5月以降には、少しずつ資料館の行事などで活動し、秋以降はイベントや体験学習補助等の活動のほか、自主組織も立ち上げることができた。 令和4年度にも、より充実を図るための新規募集や研修講座等を行う予定で、自主企画等の実施も計画しており、さらに活動が充実するよう進めていく。	
						中間値(R6)	27 人					
						目標値(R12)	30 人					

分野目標⑤ 生活環境・都市基盤分野

【R3末時点の指標達成状況】 ◎・・・目標値達成 ○・・・中間値以上 △・・・基準値以上 ▲・・・基準値未満

NO.	分野	指標名	達成状況 (進捗率)	指標設定の考え方	担当課	成果指標		進捗管理		新型コロナウイルスの影響	進捗状況及び今後の取組方針について (令和3年度末の状況)	(新型コロナウイルスの影響がある場合) 指標とは代わる別の取組み状況等
						R2	R3	R2	R3			
66	5-1	自然とふれあえるイベントの参加者数(%)	◎ 333.5%	自然観察会や自然観察イベントへの参加を通して自然環境に興味を持つ市民を捉えることにつながるため指標とした。 中間値で基準値の10%増、目標値では基準値の20%増を目指す。	クリーン対策課	基準値(H29)	100%	86.7%	166.7%	有	令和3年度においては、4観察会のうち、協働提案事業を含めた3観察会を実施し、イベントへの参加者数は75名(うち、ホーイスカウト29名を含む)、基準年度となる平成29年度(45名)との比較では166.7%となった。	宮城県のまん延防止等重点措置により、4観察会のうち、1観察会を延期としたが、実施予定とした時期に再度措置が出されたため、中止せざるを得なかった。
						中間値(R6)	110%					
						目標値(R12)	120%					
67	5-1	自然保護に関する市民の満足度(%)	— —	満足度を指標とすることで、自然環境の施策全体での評価が見えるため指標として設定した。 基準値は平成30(2018)年に実施した市民意識調査の結果とする。	クリーン対策課	基準値(H29)	29.1%	第六次長期総合計画の中間で 予定する市民意識調査で確認 することとしている。	無	観察会などを通じ、市の自然環境の状態の把握に努めており、令和3年度はトレイルセンターの植樹を行い、緑化事業を実施した。令和4年度以降も継続して植樹を行う。		
						中間値(R6)	31.6%					
						目標値(R12)	34.1%					
68	5-2	市関連施設からの温室効果ガス排出量(t)	▲ -63.8%	地球温暖化防止の観点から「名取市温室効果ガスの排出の抑制等のための実効計画」において、市関連施設からの温室効果ガスの排出量を策定し、その削減を目標とする。	クリーン対策課	基準値(H29)	6,383 t	5,984 t	6,826 t	無	令和2年度途中より新規施設が開業、その他にも庁外施設での事業など活動量も増え、各燃料の使用量が増加している。また、電気の単量当たりの二酸化炭素排出量も増え、令和2年度比で14.07%増となっている。	
						中間値(R6)	6,026 t					
						目標値(R12)	5,689 t					
69	5-2	1人1日当たりのごみの排出量(g)	▲ -25.9%	ごみの減量化と資源循環型社会形成の観点から、ごみ排出量の削減目標を設定している。岩沼東部環境センターに搬入されるごみのうち「もえるごみ」「有害危険ごみ」「粗大ごみ」の合計を人口で除した数値とする。 1人1日当たり2gの減少を目標とする。	クリーン対策課	基準値(H29)	767 g	770 g	774 g	有	令和3年度においては、774gと前年度の770gを4gほど上回ったものであるが、新型コロナウイルスの影響により、外出する機会が減少し在宅の時間が増えたことから、一人当たりのごみ量が増加したものと分析している。	岩沼東部環境センターへの小型家電搬入量を減少させるため、リネットジャパンと協定を締結し、不要なパソコンに併せ小型家電を無料で回収する取組を開始。(R4.1.21協定締結)
						中間値(R6)	750 g					
						目標値(R12)	740 g					
70	5-2	家庭用使用済み天ぷら油(植物油廃食用油)の回収量(ℓ)	△ 9.4%	ごみの減量化と資源循環型社会形成の観点から、天ぷら油の回収目標を設定している。回収した油は、BDFに精製し、事業者のトラックやバスの燃料として再利用している。	クリーン対策課	基準値(H29)	13,383 ℓ	14,834 ℓ	14,297 ℓ	無	令和3年度においては、14,297ℓと前年度の14,834ℓから3.6%ほど減少した。令和3年度に家庭用の食用油が4回値上げされたことが影響したものと想定している。(4月・6月・8月・11月に大手3社が値上げを実施)	
						中間値(R6)	18,633 ℓ					
						目標値(R12)	23,133 ℓ					
71	5-3	公害防止などの環境保全に関する市民の満足度(%)	— —	数値で表すことが困難な施策内容であることから、満足度を成果指標に設定する。 基準値は、平成30(2018)年に実施した市民意識調査の結果とする。	クリーン対策課	基準値(H29)	29.1%	第六次長期総合計画の中間で 予定する市民意識調査で確認 することとしている。	無	公害等の情報があれば、現場確認を行い、公害等の発生元が判明する場合は、発生元に対し注意喚起等を行う。		
						中間値(R6)	31.6%					
						目標値(R12)	34.1%					
72	5-4	中心市街地における居住人口(人)【累計】	○ 73.7%	中心市街地の利便性や魅力的な空間を享受できるような居住空間の設定を引き続き第六次長総においても継続する。 田高町西第1、田高町東第1、北町1、北町2、本町1、本町2、北町3、村区の行政区の合計を居住人口と設定した。	都市計画課	基準値(H29)	4,929 人	5,018 (65) 人	5,055 (37) 人	無	名取まちづくり株式会社とともに中心市街地の活性化のための施策について検討してきた。令和3年度～令和4年度においては名取駅東地区にぎわい再生計画を策定し、より利便性が高く魅力的な居住空間となる様な施策の検討を行う。	
						中間値(R6)	5,000 人					
						目標値(R12)	5,100 人					
73	5-4	防災広場を活用したイベントの参加人数(人)	▲ -125.0%	中心市街地の賑わい創出に向けた施策を展開する上での指標として設定する。 などポップ、ぶちぶちファーム、神社deバザール、地元町内会夏祭り(ふれあい夕涼み)、光のストリートアート展の参加人数を想定している。	都市計画課	基準値(H29)	1,300 人	960 人	800 人	有	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、例年実施している、夏祭りが中止し、光のストリートアート展が縮小しての開催となったことから減少した。	中止となったイベントがある中で、新たな取り組みとして商店街の店主を中心にイベントが行われるなど、新しい動きが出てきている。
						中間値(R6)	1,500 人					
						目標値(R12)	1,700 人					
74	5-4	空き家の利活用(戸)【累計】	△ 0.0%	空き家調査の実施により、市としての空き家数を把握し、その利活用数を指標とする。 H27調査における迷惑空き家31戸年間1戸ずつの利活用を目指すもの。	なとりの魅力創生課	基準値(H29)	— 戸	0 戸	0 戸	無	令和3年度「空家等対策協議会」設立と共に「空家等対策計画」を策定。 令和4年度は「空き家バンク」を創設し空き家の有効活用を推進する。	
						中間値(R6)	5 戸					
						目標値(R12)	11 戸					
75	5-5	市道改良率(%)	△ 29.5%	狭隘道路解消など生活道路の整備指標として適している。 R元年の道路整備事業費(単独)をベースとして未改良の要望路線の計画期間内の改良延長を算出し改良率に換算した。	土木課	基準値(H29)	81.0%	82.0%	83.3%	無	令和3年度は、飯塚成田線などの継続事業に加え、閑上地区の区画整理事業の完成に伴い、改良率は前年度末に対し1.28%上昇し、単年度計画値0.6%を上回った。引き続き、現在事業中路線の早期完成を図る。	
						中間値(R6)	85.2%					
						目標値(R12)	88.8%					
76	5-5	市道舗装率(%)	○ 52.9%	未舗装道路解消など生活道路の整備指標として適している。 未舗装路線のうち、道路改良又は舗装要望路線延長を抽出した。	土木課	基準値(H29)	95.3%	95.5%	95.7%	無	令和3年度は前年度に対し舗装率が0.2%上昇し、単年度計画値の0.05%を上回った。令和4年度は、高柳線などの舗装工事を予定しており、未舗装解消に向けて順調に推移している状況である。	
						中間値(R6)	95.7%					
						目標値(R12)	96.0%					
77	5-5	都市計画道路の整備率(%)	○ 73.1%	幹線道路の整備指標として適している。 事業決定済み路線に加え、愛島東部線、館腰駅箱塚線を全線改良したときの整備率として算出した。	土木課	基準値(H29)	87.4%	91.2%	92.7%	無	令和3年度は熊野堂柳生線、植松田高線が開通し、中間目標値を0.76%上回った。順調に推移しているものの、現時点で事業着手している路線がなく、整備率の上昇が見込めない状況のため、未事業化路線の事業実現性の精査を行いながら、事業化に向けた調整を図る。	
						中間値(R6)	91.9%					
						目標値(R12)	94.6%					

NO.	分野	指標名	達成状況 (進捗率)	指標設定の考え方	担当課	成果指標		進捗管理		新型コロナウイルスの影響	進捗状況及び今後の取組方針について (令和3年度末の状況)	(新型コロナウイルスの影響がある場合) 指標とは代わる別の取組み状況等
						R2	R3	R2	R3			
78	5-5	歩道のバリアフリー整備延長(m)【累計】	△ 29.9%	基準値は市民意識調査の「満足している」「どちらかといえば満足している」の割合とし、目標値として50%とする。中間値は、基準値と目標値の中間を指標と設定した。	土木課	基準値(H29) 3,800 m 中間値(R6) 4,740 m 目標値(R12) 5,840 m	4,361 (71) m (進捗率) 27.5%	4,410 (49) m (進捗率) 29.9%	無	社会資本整備総合交付金を活用し、整備を実施しており、令和3年度については、歩道整備をL=49m実施した。今後についても、国庫補助の財源確保につとめ、歩道整備を進める。		
79	5-5	JR館腰駅バリアフリー化	△ -	JR館腰駅のバリアフリー化において、バリアフリー化が整備完了を最終目標とする。	政策企画課	基準値(H29) 未整備 中間値(R6) 整備済 目標値(R12) 整備済	未整備	工事着手	無	JR館腰駅のバリアフリー化においては、国・JR・名取市の三位一体で整備を行うこととしており、令和3年度においてはJRに対し、補助金交付決定を行った。工事については、JR側で令和4年度内の事業完了を目指す。		
80	5-5	市が主体となって実施する新たな公共交通に関する市民満足度(%)	— -	基準値は、市民意識調査の「公共バスの充実」に関する満足度を設定している(「満足している」「どちらかといえば満足している」の合算)。中間値は、第六次長総において導入を予定している新たな公共交通体系を構築し、なとりん号と新たに導入する公共交通の満足度がどの程度高まったのか把握していく。	政策企画課 防災安全課	基準値(H29) 14.0 % 中間値(R6) 30.0 % 目標値(R12) 50.0 %	第六次長期総合計画の中間で 予定する市民意識調査で確認 することとしている。		有	令和2・3年度に実施した「名取市公共交通体系調査検討業務」を踏まえ、デマンド交通となとりん号の運行を組み合わせた交通体系の見直し案を作成した。令和4年度においては、令和6年度からの新たな運行体制構築にむけ、幹線路線の再編計画並びに生活路線に代わるデマンド交通運行計画作成するための調査検討業務を行うとともに、MaaSの検討を行う。	新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、外出抑制が求められたこと等の影響により、コロナ前の水準と比較し、「なとりん号」利用者数が減少している。公共交通運行事業者に対し、事業継続のための支援金を給付するなど、地域住民等の移動手段の確保に取り組んだ。	
81	5-5	市が主体となって実施する新たな公共交通の利用者数(人)	△ 2.8%	基準値は、平成29年度なとりん号の乗車人数としている。中間値は、なとりん号と新たな公共交通の利用者をカウント、基準値よりも利用者の増加を目指していく。	政策企画課	基準値(H29) 401,649 人 中間値(R6) 497,000 人 目標値(R12) 527,000 人	376,816 人 (進捗率) -19.8%	405,127 人 (進捗率) 2.8%	有	上述のとおり。なお、令和3年度実績は「なとりん号」のみの乗車実績であり、令和2年度より利用者数が増加しているが、コロナ前の水準(R1実績:465,742人)までは回復していない。	上述のとおり。	
82	5-6	仙台国際空港株が実施する出前講座・施設見学の名取市関係団体利用者数(人)	▲ -342.0%	空港が市民に親しまれる施設となるよう、仙台空港株が開催するイベント情報を市民への周知を行う施策を展開していくことから、指標として設定した。	政策企画課	基準値(H29) 619 人 中間値(R6) 700 人 目標値(R12) 800 人	0 人 (進捗率) -342.0%	0 人 (進捗率) -342.0%	有	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症感染予防・拡大防止のため、出前講座・施設見学が休止となった。新型コロナウイルス感染症が収束し、再開する際には仙台国際空港(株)と連携し、市民に対し周知を行い、空港が親しまれる存在となるよう取り組む。	仙台国際空港(株)と連携し空港内の売店や駐車場の割引といった市民優待を行い、市のHPや広報等で周知を図った。	
83	5-6	空港支援機能施設の誘致数(件)	△ 0.0%	空港支援機能施設の誘致の実施主体である県へ働きかけていくことから成果指標に設定した。	政策企画課	基準値(H29) — 件 中間値(R6) 1 件 目標値(R12) 2 件	0 件 (進捗率) 0.0%	0 件 (進捗率) 0.0%	無	令和2年度に「仙台空港の運用時間24時間化に関する覚書」を締結した。今後は、空港支援機能施設の誘致について宮城県と連携し、誘致に向け取り組む。		
84	5-7	上水道管路の更新率(%)	◎ 119.6%	H30までの耐震管路更新延長:104,662m 残非耐震管路延長:357,226m 年耐震管更新延長:年間1,786m ※1-2災害に強い防災基盤の整備と同様の指標。	水道事業所	基準値(H29) 22.7 % 中間値(R6) 25.0 % 目標値(R12) 27.3 %	26.6 % (進捗率) 84.8%	28.2 % (進捗率) 119.6%	無	災害に強い水道の実現と安全・安心で良質な水の安定供給に向けて、計画的に管路更新を実施してきた。その結果、令和3年度末の全管路耐震率は28.2%となった。引続き更新計画に基づき管路の耐震化を進める。		
85	5-7	下水道の水洗化率(%)	△ 39.1%	行政人口における水洗化(公共下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽)人口の割合を示す。令和元年7月末時点 行政人口:78,971人 水洗化人口:76,336人	下水道課	基準値(H29) 96.7 % 中間値(R6) 97.8 % 目標値(R12) 99.0 %	97.3 % (進捗率) 26.1%	97.6 % (進捗率) 39.1%	無	公共下水道事業及び農業集落排水事業の施設整備は終了しており、今後は未接続の世帯に早期接続の勧奨をしていく。また、合併処理浄化槽の地区においては、汲み取り式便所や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への切替を勧奨し、水洗化を図る。		
86	5-8	公園・緑地の整備に関する市民の満足度(%)	— -	地域住民のニーズに応じた公園づくりに対応するため。基準値は、平成30(2018)年に実施した市民意識調査の結果とする。	都市計画課	基準値(H29) 34.2 % 中間値(R6) 35.0 % 目標値(R12) 37.0 %	第六次長期総合計画の中間で 予定する市民意識調査で確認 することとしている。		無	公園施設及び緑地利用者の安心・安全な環境を保持するため、地区毎に必要な日常的な保全管理を行っており、市民の満足度が向上するよう継続して取り組む。		

分野目標⑥ 地域経営・行財政運営分野

【R3末時点の指標達成状況】◎・・・目標値達成 ○・・・中間値以上 △・・・基準値以上 ▲・・・基準値未満

NO.	分野	指標名	達成状況 (進捗率)	指標設定の考え方	担当課	成果指標		進捗管理		新型コロナウイルスの影響	進捗状況及び今後の取組方針について (令和3年度末の状況)	(新型コロナウイルスの影響がある場合) 指標とは代わる別の取組み状況等
						R2	R3	R2	R3			
87	6-1	ホームページアクセス件数 (件/日)	◎ 588.0%	市政に関する関心度とホームページアクセス件数は相関関係にあることから第五次長総に引き続き指標とするもの。直近において、年間100万件的アクセスを120万件に増加させる 目標値:1,200,000件/365日≒3,300件/日 中間値:1,100,000件/365日≒3,000件/日	なとりの魅力創生課	基準値(H29) 2,800 件/日	2,800 件/日	6,200 件/日	5,740 件/日	無	新型コロナウイルスの市内感染者関係や給付金関連ページの閲覧数が、年度当初において特に高く、全体の件数の増加につながっている。特にコロナ関連はトップページの重要なお知らせに配置し、スライド画像も作成。市民が知りたい情報について、探しやすい仕組みづくりを行った。今後も市民目線で見やすいホームページ作成のため、ページ見本の作成等を行い、全庁的に共有を図る。	
88	6-1	SNSフォロワー数(件)【累計】	○ 50.2%	SNSを通じて本市のイベント等の情報発信をする上で、フォロワー数を指標として設定。 仙台市15,505件、気仙沼市10,001件、岩沼市48件を除く県内10市の平均を指標に設定。	なとりの魅力創生課	基準値(H29) 450 件	450 件	765 (224) 件	927 (162) 件	無	令和2年度からイベント情報及び行政情報以外にも市内の魅力情報の発信及び新型コロナ関連情報の発信ツールとしても使用。今後も継続的に情報発信ツールとして運用するとともに新たなツールについても検討する。	
89	6-1	移住支援金支給世帯数(世帯)【累計】	△ 0.0%	移住支援金の支給世帯数は把握可能であるため。 1年当たり1世帯で積算。	なとりの魅力創生課	基準値(H29) — 世帯	— 世帯	0 (0) 世帯	0 (0) 世帯	無	令和3年度は移住支援金利用促進について調査研究を行った。 令和4年度においては移住支援金の対象範囲の拡大を図るため現在、宮城県と協議中。今年度中の改正を目指し支援金の活用促進に繋げる。	
90	6-2	市民公益活動団体数(団体)【累計】	○ 52.9%	団体数の増加は、市民の市民活動への参加意欲のほか、市民活動の広がりが把握できるため。	市民協働課	基準値(H29) 103 団体	103 団体	113 (2) 団体	112 (△1) 団体	無	令和3年度の新規団体登録は4団体(任意団体4)となっている。登録解除団体は5団体(任意団体4、NPO法人1)のため、前年度と比較して1団体の減。	
91	6-2	市内のNPO法人数(法人)【累計】	○ 66.7%	法人数の増加は、市民の市民活動への参加意欲のほか、市民活動の広がりが把握できるため。	市民協働課	基準値(H29) 17 法人	17 法人	20 (2) 法人	19 (△1) 法人	無	令和3年度の新規NPO法人登録はなし。登録解除団体は1団体。前年度と比較して1団体減少。	
92	6-2	市民活動支援センター利用者数(人)	▲ -451.8%	利用者数を指標とすることにより市民活動の広がりが把握できるため。	市民協働課	基準値(H29) 18,089 人	18,089 人	9,561 人	10,584 人	有	令和3年度も、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、臨時休館や施設の利用制限の期間があったため、来館者・利用者は前年度並みとなった。	新型コロナウイルス感染症拡大防止により、市民活動講座を一部オンライン開催した。
93	6-2	市民協働提案事業実施数(件)	◎ 150.0%	第五次長総においては、市民協働提案事業の実績の延数としていたが、第六次長総においては、単年度の実施数とする。	市民協働課	基準値(H29) 4 件	4 件	5 件	13 件	有	令和3年度は入門コース5団体枠、市民提案型7団体枠(コロナの影響によりR2実施予定事業をR3に実施)、行政課題型2団体枠の予算を得て取り組んだ。R3の実績としては入門コース5団体、市民提案型6団体、行政提案型2団体の実施となった。予算枠を入門5団体、市民提案型及び行政提案型で7団体として継続する。	令和2年度に実施予定であった市民提案型の事業が、新型コロナウイルスの影響で令和3年度に実施することとなった。
94	6-2	こどもファンド事業応募者数(件)	△ 66.7%	応募団体数は、子ども達がまちづくりの楽しさ、大切さを学ぶことへの意識の高まりと、実際にまちづくり活動に携わる機会の創出を把握することができるため。	市民協働課	基準値(H29) — 件	— 件	11 件	10 件	無	10団体分の予算枠において、応募が10団体であった。審査の結果、10団体が採択となり事業実施した。今後も同予算枠で継続する。	
95	6-3	市内在住外国人の満足度(%)	— —	平成29(2017)年度に実施した、市内在住外国人アンケートの結果を満足度と捉えた。 基準値48.6%を元に最終目標において、20%増加を目指し60%と設定した。中間年度においては、約10%増を見込んでいる。	なとりの魅力創生課	基準値(H29) 48.6 %	48.6 %	名取市国際交流大綱(改訂版)の中間で予定するアンケート調査で確認することとしている。	—	無	名取市国際交流大綱(改訂版)の目標年次が令和12年度で、市内在住外国人にとって行政に求めていることなど、施策の展開に必要な意見を吸い上げるために、中間年度でアンケート調査を実施する予定としている。	
96	6-4	市の審議会等委員における女性の登用率(%)	△ 6.6%	男女共同参画計画にも指標として設定していることから継続して設定する。全国的にも調査指標となっている。	市民協働課	基準値(H29) 28.9 %	28.9 %	31.8 %	29.3 %	無	あて職による委員登用は別として、各部署で女性委員登用促進を意識し取り組んでいる。第三次名取市男女共同参画計画の進捗管理の中で、今後も各部署への啓発を継続して行う。	
97	6-5	先進的なサービスの社会実験・実証実験の実施数(件)【累計】	○ 33.3%	民間事業者が実施する先進的なサービスの社会実験・実証実験を積極的に受け入れるため指標に設定。第六次長総策定時点において、具体的なモデル事業等の想定はないが、中間までに社会実験等を1件導入し、先進的な取り組みの導入を目指していく。	政策企画課	基準値(H29) — 件	— 件	0 (0) 件	1 (1) 件	無	令和3年度は民間事業者と覚書を締結し、閑上浄水場の小水力発電設備を稼働した。この事業は自然エネルギーを活用を目的とし、水道水の流れを利用して電力を生み出すものである。また、今後の取組み方針としては、令和5年度に地域公共交通分野におけるデマンド交通運行の実証実験を行う予定としている。	
98	6-6	広告掲載や施設命名権による歳入額(千円)	△ 28.2%	歳入額を指標とする。現状実施しているバナー広告や封筒作成等の効果額:1年あたり約2,800千円 ・11年後の効果額 54,833千円 ・新規項目による効果額 10,000千円見込み 54,833千円+10,000千円≒目標値65,000千円 ※中間年は(30,800+10,000)×1/2≒20,000千円で見込む	政策企画課	基準値(H29) 24,033 千円	24,033 千円	32,993 (3,050) 千円	35,595 (2,602) 千円	無	市HPIにおけるバナー広告や封筒作成等に取り組んでおり、今後も継続していく。また、新たな取り組みの導入について情報収集や検討を行い、更なる財源確保に取り組む。	